

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-3209-5500

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	697	△31.6	△507	—	△476	—	△482	—
21年3月期第2四半期	1,020	—	△196	—	△158	—	△231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△70.38	—
21年3月期第2四半期	△33.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,214	5,036	69.8	734.13
21年3月期	8,880	5,570	62.7	812.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,036百万円 21年3月期 5,570百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840	△8.8	△689	—	△629	—	△638	—	△93.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,860,000株	21年3月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,860,000株	21年3月期第2四半期	6,860,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、中国など新興国を中心とした対外経済環境の改善などにより、景気持ち直しの動きが見られるようになったものの、失業率が過去最高水準となるなど、雇用情勢の一層の悪化や経済対策の息切れによる世界景気の下振れが懸念されるなかで期末を迎えました。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、市場規模の縮小が続いており、景気低迷等による個人投資家の市場離れも進み、当第2四半期連結累計期間の全国商品取引所の出来高合計は1,662万枚（前年同四半期比35.3%減）と引き続き大きく落ち込みました。また、7月3日に改正商品取引所法が成立し、一般個人を相手方とする取引所取引のうち、はじめの投資金額以上の損失発生を防ぐ仕組みとなっている取引以外の不招請勧誘の原則禁止など、更なる勧誘規制の強化が決定し、商品取引員は大幅な営業改革を迫られることとなりました。

太陽光発電に関しましては、国の補助制度（1月から開始）に加え、4月から東京都や埼玉県など自治体の補助制度が開始されたほか、太陽光発電の余剰電力の固定価格買取制度（11月1日開始）の導入など、普及促進策が拡大しておりますが、これに伴い、大手家電量販店が販売市場へ本格参入するなど、販売競争も激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、商品先物取引業の収支バランス回復のため、人件費を中心とした営業費用の削減に努める一方、商品先物取引市場への依存度引下げを図るため、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業及び保険募集業務の営業体制の整備を鋭意進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益697百万円（前年同四半期比31.6%減）、営業費用1,039百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失507百万円（前年同四半期は196百万円）、経常損失476百万円（前年同四半期は158百万円）、四半期純損失482百万円（前年同四半期は231百万円）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

(1) 投資関連サービス事業

当第2四半期連結累計期間の投資関連サービス事業の営業収益は480百万円（前年同四半期比52.0%減）、営業損失483百万円（前年同四半期は176百万円）となりました。なお、営業費用は964百万円（前年同四半期比18.0%減）となっております。

① 商品先物取引受託業務

市場規模の縮小に伴い引き続き低調に推移し、当第2四半期連結累計期間の受取手数料は424百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、農産物市場が135百万円（同60.1%減）、貴金属市場が151百万円（同16.0%減）、石油市場が133百万円（同46.2%増）となっております。

② 商品先物取引自己売買業務

市場の流動性低下による不安定な相場環境等により、当第2四半期連結累計期間の売買益は35百万円（前年同四半期比90.4%減）と大幅な減収となりました。

主な市場別の売買益は農産物市場が25百万円（同84.7%減）、貴金属市場が43百万円（同57.7%減）、石油市場が△51百万円（前年同四半期は62百万円）となっております。

③ 保険募集業務

福岡オフィスの開設（平成21年2月）など、営業体制の強化を進めている保険募集業務の当第2四半期連結累計期間の受取手数料は18百万円（前年同四半期比117.6%増）となりました。

(2) 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

子会社㈱エコ&エコで行っている太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業は、国や自治体の補助金等の普及促進策により受注は増加しているものの、販売競争の激化や、急速な需要増加による太陽光発電パネルや部材の入荷期間長期化などの影響もあり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高217百万円、営業損失26百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の工事受注高は256百万円、工事受注残は72百万円（前連結会計年度末比40百万円増）となっております。

なお、営業基盤強化の一環として、9月1日に京セラソーラーコーポレーションとFC契約を締結（フジトミ本社ビル1Fに「京セラソーラーFC新宿店」を10月23日にオープン）しており、下半期の業績向上に寄与するものと期待しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少584百万円、差入保証金の減少843百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,666百万円減少し7,214百万円となりました。また、負債合計は、預り証拠金の減少1,118百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少し2,177百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払51百万円、税金等調整前四半期純損失480百万円などにより、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し5,036百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入430百万円、税金等調整前四半期純損失480百万円、配当金の支払51百万円などにより、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には253百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は484百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失480百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は396百万円（前年同四半期比166.6%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入430百万円によるものですが、無形固定資産の取得による支出39百万円などによりその一部が相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。これは配当金の支払51百万円などによるものですが、長期借入金による収入25百万円によりその一部が相殺されています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期から平成21年3月期まで、3期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、507百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は、平成18年3月期の1億780万枚から平成21年3月期には4,631万枚と、3年間で57.0%減と急速に減少し、当第2四半期連結累計期間の出来高も、1,662万枚（前年同四半期比35.3%減）と引き続き減少が続いております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成21年3月期には1,247百万円と、3年間で56.8%減少し、当第2四半期連結累計期間も、424百万円（前年同四半期比31.6%減）と減少が続いております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いついていない状況であります。

当社グループは、当該事象を解消するため、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業など新規事業を積極的に推進すると共に、商品先物取引業においては、下記の施策により収支バランスの回復を図り、平成23年3月期からの黒字化を目指す方針であります。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本は5,036百万円、自己資本比率は69.8%、現金及び預金残高は2,596百万円となっており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

<商品先物取引業の収支バランス回復のための施策>

① 人件費を中心とした営業費用の一層の削減

自然減による人員減と給与及び賞与の減額による人件費の圧縮を中心に、一層の営業費用削減を図る。

② 商品先物取引部門の経営資源の他部門での活用促進

当社従業員の子会社㈱エコ&エコ（太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業）への出向、当社本社ビル1階の子会社㈱エコ&エコへの賃貸等、グループ内の人材及び不動産等の有効活用を促進する。

③ 支店及び子会社の統合や規模縮小等の検討及び実施

支店及び子会社の統合や規模縮小等による抜本的な費用構造改革を検討し、実施していく。

④ 取扱商品の拡大による収益の維持向上

本社企画営業部で10月より新たに金融商品仲介業務を開始。顧客ニーズに合った取扱商品の拡大により、顧客層の拡大と収益の維持向上を図る。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,785	3,181,426
売掛金	24,983	—
委託者未収金	10,163	13,333
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	3,773	1,319
原材料及び貯蔵品	4,702	3,129
差入保証金	1,117,048	1,961,038
その他	757,396	956,899
貸倒引当金	△2,938	△4,555
流動資産合計	4,541,914	6,142,591
固定資産		
有形固定資産	931,368	943,746
無形固定資産	88,315	64,415
投資その他の資産		
投資不動産	855,799	861,495
その他	840,563	912,491
貸倒引当金	△43,940	△43,772
投資その他の資産合計	1,652,422	1,730,214
固定資産合計	2,672,106	2,738,376
資産合計	7,214,021	8,880,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,391	7,327
未払法人税等	5,885	8,075
預り証拠金	1,450,561	2,569,134
その他	123,905	177,211
流動負債合計	1,611,745	2,761,748
固定負債		
長期借入金	24,109	—
退職給付引当金	157,845	154,512
商品取引事故引当金	—	13,000
その他	320,720	321,121
固定負債合計	502,674	488,634
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	63,448	59,830
特別法上の準備金合計	63,448	59,830
負債合計	2,177,868	3,310,213

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	3,456,549	3,990,830
株主資本合計	4,969,389	5,503,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,764	67,084
評価・換算差額等合計	66,764	67,084
純資産合計	5,036,153	5,570,754
負債純資産合計	7,214,021	8,880,968

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受取手数料	629,578	443,064
売買損益	370,428	35,499
売上高	20,189	217,316
その他	—	1,888
営業収益合計	1,020,196	697,767
売上原価	13,891	165,497
営業総利益	1,006,305	532,270
営業費用		
取引所関係費	58,615	39,158
人件費	750,211	641,825
貸倒引当金繰入額	5,973	392
その他	388,007	358,585
営業費用合計	1,202,808	1,039,962
営業損失(△)	△196,502	△507,691
営業外収益		
受取利息	11,227	7,665
受取配当金	7,823	5,095
地代家賃	32,087	30,936
その他	1,067	1,106
営業外収益合計	52,205	44,803
営業外費用		
支払利息	—	195
貸倒引当金繰入額	1,784	813
賃貸料原価	12,648	12,795
営業外費用合計	14,433	13,804
経常損失(△)	△158,731	△476,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	647	1,744
投資有価証券売却益	40,133	1,565
特別利益合計	40,780	3,310
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	12,022	3,617
退職特別加算金	61,580	—
その他	13,918	3,055
特別損失合計	87,521	6,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,472	△480,056
法人税、住民税及び事業税	2,702	2,774
法人税等調整額	27,526	—
法人税等合計	30,228	2,774
少数株主損失(△)	△4,500	—
四半期純損失(△)	△231,200	△482,830

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受取手数料	332,289	192,999
売買損益	△70,915	29,176
売上高	20,189	146,164
その他	—	944
営業収益合計	281,563	369,284
売上原価	13,891	114,138
営業総利益	267,672	255,145
営業費用		
取引所関係費	25,372	14,320
人件費	365,664	306,708
貸倒引当金繰入額	1,947	△859
その他	189,465	173,444
営業費用合計	582,449	493,614
営業損失(△)	△314,777	△238,468
営業外収益		
受取利息	6,081	3,230
受取配当金	435	—
地代家賃	16,172	15,430
その他	428	529
営業外収益合計	23,117	19,191
営業外費用		
支払利息	—	145
貸倒引当金繰入額	1,783	813
賃貸料原価	2,847	2,847
営業外費用合計	4,631	3,806
経常損失(△)	△296,291	△223,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△942	1,351
投資有価証券売却益	39,855	1,565
特別利益合計	38,912	2,917
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	6,062	1,534
退職特別加算金	1,846	—
その他	6,266	3,050
特別損失合計	14,175	4,584
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,554	△224,751
法人税、住民税及び事業税	1,419	1,387
法人税等調整額	△6,429	—
法人税等合計	△5,010	1,387
少数株主損失(△)	△3,324	—
四半期純損失(△)	△263,220	△226,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△205,472	△480,056
減価償却費	33,514	36,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,705	△1,449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,225	3,332
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	△36,643	△13,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△128,890	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	22,149	—
受取利息及び受取配当金	△19,050	△12,760
支払利息	—	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,902	△1,565
有形固定資産除却損	—	5
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	12,022	3,617
委託者未収金の増減額 (△は増加)	△5,184	3,349
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△213,431	249,057
差入保証金の増減額 (△は増加)	368,514	909,823
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△202,754	△1,121,068
未払金の増減額 (△は減少)	△4,212	△15,312
その他の売上債権の増減額 (△は増加)	△8,367	—
その他の仕入債務の増減額 (△は減少)	11,192	—
その他	90,821	△2,019
小計	△364,626	△441,561
利息及び配当金の受取額	25,211	19,162
利息の支払額	—	△195
法人税等の支払額	△10,695	△68,363
法人税等の還付額	5,789	6,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,321	△484,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△446
定期預金の払戻による収入	—	430,446
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,342	△1,539
無形固定資産の取得による支出	△11,420	△39,080
投資有価証券の取得による支出	△8,779	—
投資有価証券の売却による収入	91,739	11,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500	—
その他	△7,969	△4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,728	396,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	—	△891
配当金の支払額	△68,502	△51,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,502	△27,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,095	△114,904
現金及び現金同等物の期首残高	935,753	368,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,658	253,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	投資関連 サービス事業 (千円)	太陽光発電機・ オール電化機器 等の販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	1,000,006	20,189	1,020,196	—	1,020,196
営業損失	176,368	21,094	197,462	(960)	196,502

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	投資関連 サービス事業 (千円)	太陽光発電機・ オール電化機器 等の販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	480,451	217,316	697,767	—	697,767
営業損失	483,777	26,491	510,269	(2,577)	507,691

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外営業収益がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 営業収益の状況 (連結)

1. 投資関連サービス事業

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	339,349	53.9	135,460	30.6	492,609	38.8
	砂糖市場	4,749	0.8	955	0.2	5,745	0.5
	貴金属市場	180,114	28.6	150,932	34.1	465,154	36.6
	ゴム市場	5,364	0.9	3,622	0.8	14,294	1.1
	アルミニウム市場	198	0.0	—	—	200	0.0
	石油市場	90,440	14.4	133,090	30.0	267,933	21.1
	小 計	620,216	98.5	424,060	95.7	1,245,937	98.1
	現金決済先物取引						
	石油市場	752	0.1	218	0.0	1,299	0.1
貴金属市場	174	0.0	429	0.1	429	0.0	
小 計	927	0.1	648	0.1	1,728	0.1	
商品先物取引計	621,144	98.7	424,708	95.9	1,247,665	98.2	
商品ファンドの販売	—	—	—	—	20	0.0	
生命保険・損害保険の募集	8,434	1.3	18,355	4.1	22,312	1.8	
合 計	629,578	100.0	443,064	100.0	1,269,998	100.0	

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	167,608	45.2	25,593	72.1	251,094	41.1
	砂糖市場	—	—	△ 1,355	△ 3.8	△ 12	0.0
	貴金属市場	103,325	27.9	37,903	106.8	205,448	33.6
	ゴム市場	36,742	9.9	19,300	54.4	77,454	12.7
	石油市場	60,803	16.4	△ 51,928	△ 146.3	59,652	9.8
	小 計	368,480	99.5	29,514	83.1	593,638	97.2
	現金決済先物取引						
	石油市場	1,948	0.5	223	0.6	6,481	1.1
	貴金属市場	—	—	5,761	16.2	10,585	1.7
小 計	1,948	0.5	5,984	16.9	17,066	2.8	
合 計	370,428	100.0	35,499	100.0	610,704	100.0	

(3) その他

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報提供報酬		—	%	1,888	%	966	%
			—		100.0		100.0

2. 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業
売上高

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
太陽光発電機・オール電化機器等		20,189	100.0	217,316	100.0	136,797	100.0